

自転車保有台数の推移

年別	保有台数	備考	年別	保有台数	備考
昭20. 1945	5,686	内務省調査	昭51. 1976	45,555	備考
21. 46	6,276		52. 77	46,855	
22. 47	6,939		53. 78	48,007	
23. 48	8,013		54. 79	49,541	
24. 49	9,192		55. 80	51,230	
25. 50	10,859	昭和26年及び 28年自治 庁、課税台 数資料によ る推算	56. 81	52,325	通産省生産 動態統計等 による推計
26. 51	11,693		57. 82	53,630	
27. 52	12,406		58. 83	55,155	
28. 53	13,270		59. 84	56,305	
29. 54	13,667		60. 85	57,291	
30. 55	13,928		61. 86	58,178	
31. 56	15,647		62. 87	60,664	
32. 57	16,005		63. 88	63,465	
33. 58	16,815		平元. 89	66,385	
34. 59	18,158		2. 90	69,002	
35. 60	19,559	3. 91	71,124	人的推算	
36. 61	20,785	4. 92	73,200		
37. 62	21,952	5. 93	74,962		
38. 63	22,931	6. 94	76,637		
39. 64	23,765	7. 95	74,935		
40. 65	24,377	8. 96	77,022		
41. 66	25,430	9. 97	78,954		
42. 67	26,375	10. 98	80,867		
43. 68	27,330	11. 99	82,780		
44. 69	28,241	12. 2000	84,815		
45. 70	29,291	13. 01	85,170	昭和33年以降平 成6年までは生産動態統計等に基づく物的推計値であったが平成7年より世帯主年別 (単身世帯、世帯外を含む)の保有率で推計した人的推計値に変更。平成7年国勢調査結 果等を用いて保有台数を見直し修正を行った。(厚生労働省国国立社会保障・人口問題研究 所参考)	
46. 71	30,497	14. 02	85,549		
47. 72	33,542	15. 03	85,933		
48. 73	39,087	16. 04	86,324		
49. 74	42,151	17. 05	86,647		
50. 75	43,930				

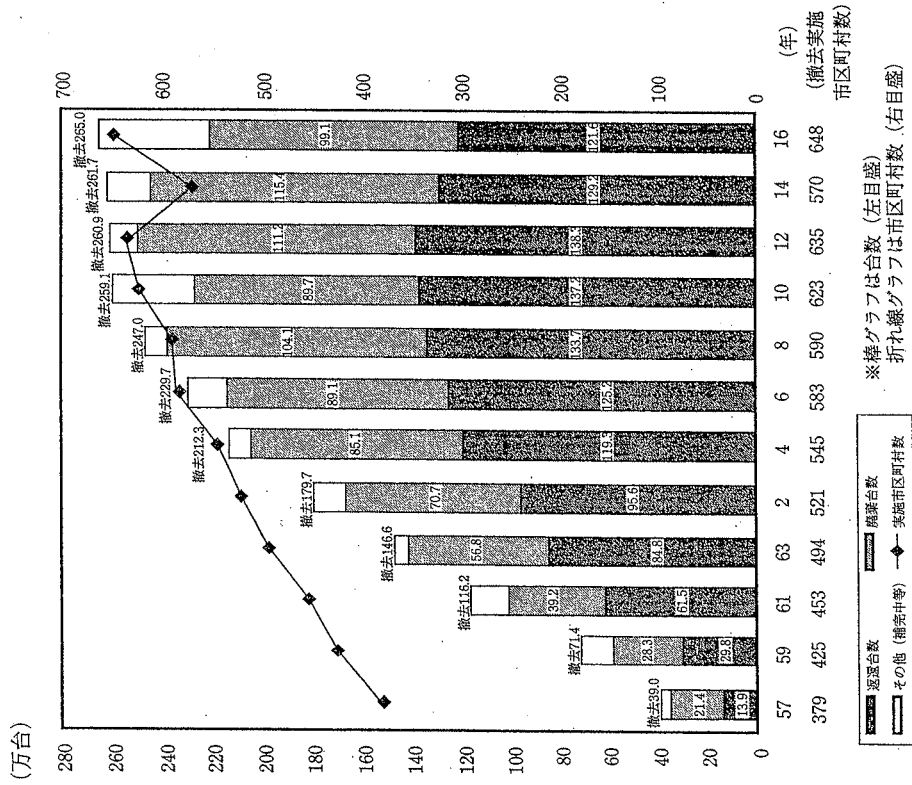
(注) 自転車税が廃止される昭和32年度までは、課税台数を基礎にしている。昭和33年以降平
成6年までは生産動態統計等に基づく物的推計値であったが平成7年より世帯主年別
(単身世帯、世帯外を含む)の保有率で推計した人的推計値に変更。平成7年国勢調査結
果等を用いて保有台数を見直し修正を行った。(厚生労働省国国立社会保障・人口問題研究
所参考)

都道府県別自転車保有台数

都道府県別	18年		都道府県別	18年		保有率 B/A (人)
	A保有 台数 (千台)	B人口 (千人)		A保有 台数 (千台)	B人口 (千人)	
北海道	2,762	5,630	滋賀	750	1,365	1.8
青森	656	1,460	京都	1,664	2,566	1.5
岩手	564	1,388	大阪	7,256	8,664	1.2
宮城	1,070	2,345	兵庫	3,265	5,577	1.7
秋田	545	1,156	奈良	827	1,430	1.7
山形	572	1,212	和歌山	528	1,062	2.0
福島	893	2,101	鳥取	286	610	2.1
茨城	1,530	2,989	島根	322	745	2.3
栃木	979	2,009	岡山	1,105	1,955	1.8
群馬	806	2,020	広島	1,452	2,871	2.0
埼玉	5,562	7,020	山口	639	1,499	2.3
千葉	4,085	6,036	徳島	430	816	1.9
東京都	8,789	12,273	香川	659	1,026	1.6
神奈川県	5,260	8,693	愛媛	820	1,487	1.8
新潟	1,243	2,438	高知	376	799	2.1
富山	523	1,115	福岡	2,111	5,028	2.4
石川	525	1,171	佐賀	393	872	2.2
福井	374	821	長崎	276	1,495	5.4
山梨	398	879	熊本	783	1,859	2.4
長野	870	2,191	大分	577	1,222	2.1
岐阜	1,045	2,105	宮崎	490	1,172	2.4
静岡県	1,746	3,776	鹿児島	543	1,760	3.2
愛知県	4,292	7,107	沖縄	248	1,382	5.6
三重	976	1,857	全 国	71,893	127,055	1.8

(注) 1. 自転車の国内市場動向調査((社)自転車協会)より抜粋。
2. 保有台数を推計する基礎となる世帯数(国勢調査結果)にもとづく人的推計
値である。(単身世帯、世帯外は除く)
3. 保有台数は、参考数値である。

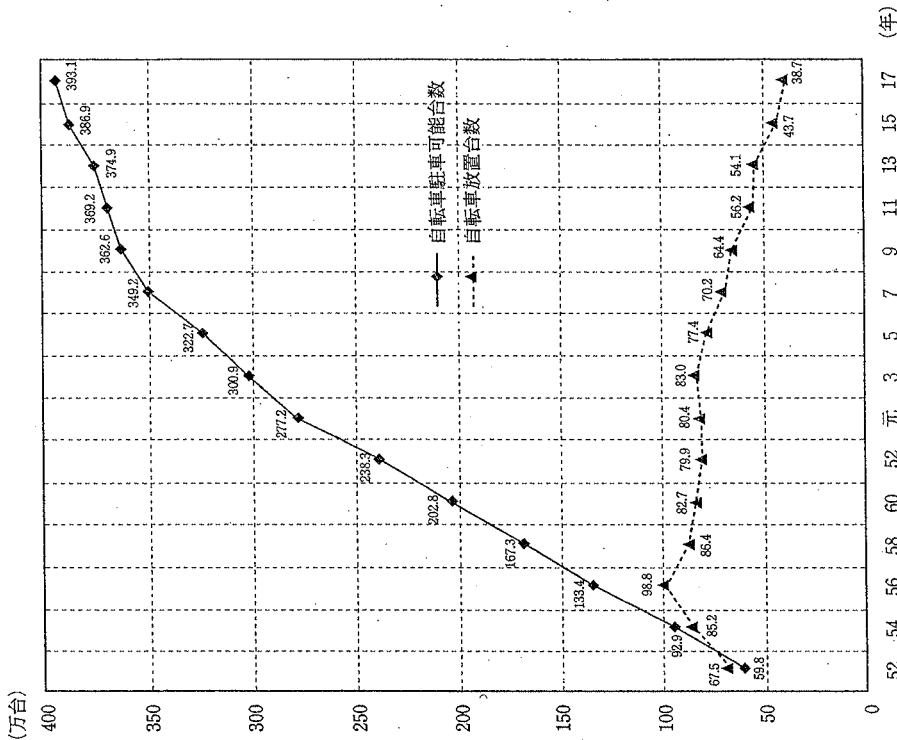
放置自転車の撤去・返還・廃棄の台数の推移



注1) 平成10年以前の数値は、総務庁「駅周辺における放置自転車等の実態調査」についてによる。
 注2) 調査対象市区町村は、各都道府県の市、東京都特別区及び三大都市圏の町村。
 注3) 各年につき、各年中に撤去された自転車のうち、同年中に返還又は廃棄処分された台数の推移である。

出所：平成17年「駅周辺における放置自転車等の実態調査の集計結果」
 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付交通安全対策担当

駅周辺における自転車の放置台数と駅周辺の自転車等駐車場における自転車駐車可能台数の推移



注1) 平成11年以前の数値は、総務庁「駅周辺における放置自転車等の実態調査について」による。
 注2) 調査対象市区町村は、各都道府県の市、東京都特別区及び三大都市圏の町村。
 注3) 調査時点は、放置台数は10～11月の晴天の平日の午前11時頃を基準とし、自転車駐車可能台数は8月末時点。

出所：平成17年「駅周辺における放置自転車等の実態調査の集計結果」
 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付交通安全対策担当